

陳情



【表紙】

2026年2月10日

江津市議会議長 石橋孝義 様

中小業者の持続可能な未来と地域経済の崩壊阻止を求める陳情書

住 所 島根県江津市都野津町 2279-56

代表者 江津民主商工会

会長 野津 克朗



【本文】

中小業者の持続可能な未来と地域経済の崩壊阻止を求める陳情書

陳情の要旨

江津市の中小業者は、今まさに未曾有の危機に直面しています。

国の「物価高騰対応重点地方交付金」を最大限に活用し、地域の経済基盤を支える中小業者が事業を継続できるよう、以下の施策について市として速やかに検討・実施されることを強く要望いたします。

理由

江津民主商工会が実施した「営業動向調査」によると、実に 71.4%の業者が「厳しい」あるいは「廃業を検討」と回答しています。また、5年後の見通しについても「縮小・廃業の可能性あり(23.8%)」と「未定(14.3%)」を合わせると、約 4 割が将来への展望を描けない深刻な事態に陥っています。

事業継続の最大の障壁は「売上・収益の不安(76.2%)」であり、次いで資金繰りや人材確保が続いています。本市は市長選挙を控えた「骨格予算」の編成時期にありますが、地域の生業(なりわい)を守る政治に空白は許されません。

つきましては、以下の 4 項目を柱とした支援施策の速やかな検討と実施を期待いたします。

1, 「売上不安」を解消し、地域経済を活性化させる施策の検討

最大の課題である「売上不足(全業者の 76.2%)」に対し、市内での消費を喚起し、地元業者への直接的な経済波及効果が高い施策を、過去の成功事例や本市の現状を鑑みつつ、優先的に検討・実施すること。

2, 固定費負担の軽減および資金繰り負担の緩和措置

過半数(全業者の 52.4%)の業者が求める資金面の支援として、事業継続に不可欠な固定費の負担軽減策や、利子補給制度の拡充など、新年度開始時から実効性のある支援メニューを多角的に検討し、速やかに実施すること。

3, 情報格差を埋める「対面サポート」と「プッシュ型」情報発信の強化

デジタル申請のみに頼らず、パソコン操作が苦手な層を取り残さない「対面での書類作成フォロー」体制を構築すること。また、必要な支援が個別に届く「プッシュ型」の情報発信を強化すること。

4, 「5 年後」を見据えた地域内経済循環の構築とコミュニティ支援

販路拡大(38.1%)や事業者間の交流(19%)を促進し、地域内で経済が回る仕組みを強化すること。事業者が互いに意欲を高め合い、未来に希望を持てる地域循環型の経済政策へ舵を切ること。

以上、これらを早急に実施いただきたく、陳情書を提出いたします。

陳情代表者

住所：島根県江津市都野津町 2 2 7 9 - 5 6

氏名 江津民主商工会 会長 野津 克朗